

令和8年度

松原市下水道事業会計予算

# 目 次

(予算)	( 頁 )
令和 8 年度 松原市下水道事業会計予算 .....	4
(予算に関する説明書)	
令和 8 年度 松原市下水道事業会計予算実施計画 .....	9
令和 8 年度 松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法) .....	1 4
給与費明細書 .....	1 6
債務負担行為に関する調書 .....	2 3
令和 7 年度 松原市下水道事業会計予定損益計算書 .....	2 5
令和 7 年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表 .....	2 7
令和 7 年度 会計書類に関する注記 .....	3 1
令和 8 年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表 .....	3 3
令和 8 年度 会計書類に関する注記 .....	3 7
(予算参考資料)	
令和 8 年度 松原市下水道事業会計予算説明書 .....	4 0

# 予 算

議案第7号

令和8年度 松原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	114,045 人
(2) 年間有収水量	9,932,000 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業 建設改良費	847,596 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業	収益	3,551,100 千円
第1項 営業	収益	2,646,768 千円
第2項 営業外	収益	904,332 千円

		支	出
第1款	下水道事業費用		3,775,800 千円
第1項	営業費用		3,337,876 千円
第2項	営業外費用		432,724 千円
第3項	特別損失		200 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,379,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,941千円、過年度分損益勘定留保資金107,010千円及び当年度分損益勘定留保資金1,203,549千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,837,700 千円
第1項	企業債		2,209,400 千円
第2項	他会計出資金		331,940 千円
第3項	国庫補助金		271,450 千円
第4項	負担金		24,910 千円

支 出		
第1款	資本的支出	4,217,200千円
第1項	建設改良費	1,369,270千円
第2項	企業債償還金	2,842,923千円
第3項	基金繰入支出	7千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
松原市水洗便所改造資金あつ旋融資に伴う金融機関に対する債務の損失補償	借入実行日から返済日まで	松原市水洗便所改造資金あつ旋融資として、金融機関が1件60万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
天美ポンプ場設備改築・耐震工事委託	令和8年度～令和9年度	163,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,209,400	普通貸借 又は 証券発行	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金、ゆうちょ銀行資金及びかんぽ生命保険資金、その他金融機関について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

88,913 千円

令和 8 年 2 月 26 日 提出

松原市長 澤井宏文

# 予算に関する説明書

令和8年度 松原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			3,551,100	
	1. 営業収益		2,646,768	
		1. 下水道使用料	1,736,616	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	909,927	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	225	指定業者登録手数料
	2. 営業外収益		904,332	
		1. 受取利息	687	預金利息等
		2. 他会計補助金	83,133	一般会計からの補助金
		3. 国庫補助金	18,700	社会資本整備総合交付金
		4. 長期前受金戻入	801,566	繰延収益の償却
5. 雑収益		246	研修に係る助成金等	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			3,775,800	
	1. 営業費用		3,337,876	
		1. 管 渠 費	93,818	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	62,419	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 普 及 指 導 費	20,531	水洗化普及促進、水質検査に要する費用
		4. 業 務 費	15,542	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		5. 総 係 費	22,807	事業活動全般に関連する費用
		6. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	674,829	流域下水道維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	2,433,513	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	14,417	有形固定資産の除却費用
	2. 営業外費用		432,724	
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		371,673	企業債利息及び長期借入金利息等	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	61,051	
	3. 特 別 損 失		200	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	200	下水道使用料等過年度減額分
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2, 837, 700	
	1. 企 業 債		2, 209, 400	
		1. 建 設 改 良 債	2, 209, 400	建設改良に充てるための企業債
	2. 他 会 計 出 資 金		331, 940	
		1. 他 会 計 出 資 金	331, 940	建設改良に係る一般会計からの出資金
	3. 国 庫 補 助 金		271, 450	
		1. 国 庫 補 助 金	271, 450	社会資本整備総合交付金
	4. 負 担 金		24, 910	
		1. 工 事 負 担 金	16, 324	工事負担金
		2. 受 益 者 負 担 金	8, 586	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,217,200	
	1. 建 設 改 良 費		1,369,270	
		1. 建 設 改 良 費	847,596	管渠等の整備に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	501,247	流域下水道建設負担金
		3. そ の 他 建 設 負 担 金	20,427	大阪市建設負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		2,842,923	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,842,923	企業債の償還元金
	3. 基 金 繰 入 支 出		7	
		1. 基 金 繰 入 支 出	7	
	4. 予 備 費		5,000	
1. 予 備 費		5,000		

## 令和8年度松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失（△）	△ 266,857
減価償却費	2,433,513
資産減耗費	14,417
賞与引当金の増減額（△は減少）	243
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	51
長期前受金戻入額	△ 801,566
受取利息	△ 687
支払利息及び企業債取扱諸費	371,673
未収金の増減額（△は増加）	4,031
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,320
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 815
小計	1,741,683
利息の受取額	687
利息の支払額	△ 371,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,697

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 591,608
無形固定資産の取得による支出等	△ 474,251
国庫補助金、負担金による収入等	268,681
基金繰入による支出	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 797,185</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	2,209,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,842,923
一般会計からの出資金による収入等	331,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 301,583</u>
IV 資金増減額 (△は減少)	271,929
V 資金期首残高	246,735
VI 資金期末残高	<u><u>518,664</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度		9	—	36,660	36,524	73,184	15,729	88,913
前年度		9	—	34,518	33,258	67,776	14,398	82,174
比 較		0	—	2,142	3,266	5,408	1,331	6,739
手 当 の 訳 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,716	780	9,515	8,014	10,356	612	972
	前 年 度	4,512	1,272	8,939	7,517	6,817	734	1,308
	比 較	204	△ 492	576	497	3,539	△ 122	△ 336
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,248	35	36	240			
	前 年 度	1,248	35	36	840			
	比 較	0	0	0	△ 600			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,142	給与改定に伴う増加分	1,274		給与改定の状況 給料の改定率 3.42% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	618		平均昇給率 1.40%
		その他の増減分	250	会計の異動に係る増減分 250 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0) (0) (0) 8人 1人 9人 前年度 (0) (0) (0) 8人 1人 9人 増減 (0) (0) (0) 0人 0人 0人 採用、退職、会計の異動の状況等 R7.1.2~R8.1.1 採用 1人 退職 0人 (0人) 会計の異動 (入) 1人 (0人) (出) 2人 (0人)
手当	3,266	制度改正に伴う増加分	1,073	期末手当 576 千円 勤勉手当 497 千円	支給月数 2.5月→2.525月 支給月数 2.1月→2.125月
		その他の増減分	2,193	その他 2,193 千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職〕	技 術 職 〔企業職〕
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,933	323,060
	平均給与月額 (円)	408,365	468,882
	平均年齢 (歳)	32	38
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,733	306,860
	平均給与月額 (円)	401,214	439,495
	平均年齢 (歳)	37	38

#### (2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職〕 (円)	技術職 〔企業職〕 (円)	技能労務職 〔企業職〕 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	(18歳基準)	206,700	206,700	(18歳基準)
大 学 卒	237,600	237,600		237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級			2 級	1	20.0
	3 級	1	33.3	3 級	1	20.0
	4 級	1	33.4	4 級	2	40.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級	1	20.0
	7 級			7 級		
	8 級			8 級		
	計	3	100.0	計	5	100.0
令和7年 1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級	1	33.3	2 級	2	40.0
	3 級			3 級	1	20.0
	4 級	1	33.4	4 級	1	20.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級	1	20.0
	7 級			7 級		
	8 級			8 級		
	計	3	100.00	計	5	100.00

(級別の基準となる職務の内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	4	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	4	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	4	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	4	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	4	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	4	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
松原市水洗便所改造資金あっ旋融資に伴う金融機関に対する債務の損失補償	1件60万円を限度として損失補償契約に定める範囲内	—	—	借入実行日から返済日まで	限度額と同じ	全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金、企業債
天美ポンプ場設備改 築・耐震工事委託	千円 163,000	—	千円 —	令和8年度 ～令和9年度	千円 163,000	千円 163,000

## 令和7年度 松原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,594,763		
(2) 雨水処理負担金	903,064		
(3) その他営業収益	225		
	2,498,052		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	119,914		
(2) ポンプ場費	57,235		
(3) 普及指導費	19,524		
(4) 業務費	13,388		
(5) 総係費	22,465		
(6) 流域下水道 維持管理負担金	524,448		
(7) 減価償却費	2,427,187		
(8) 資産減耗費	19,245		
	3,203,406		
営業損失			705,354

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	48		
(2) 他会計補助金	82,834		
(3) 国庫補助金	35,100		
(4) 長期前受金戻入	802,208		
(5) 雑収益	182	920,372	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	364,997		
(2) 雑支出	20,641	385,638	534,734
		<hr/>	<hr/>
経常損失			170,620
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	191	191	191
		<hr/>	<hr/>
当年度純損失			170,811
前年度繰越欠損金			467,805
当年度未処理欠損金			<hr/>
			<hr/> <hr/>

## 令和7年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

( 令和 8 年 3 月 31 日 )

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		410,110		
	ロ 建 物	137,497			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 40,238	97,259		
	ハ 構 築 物	61,327,145			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,755,187	47,571,958		
	ニ 機 械 及 び 装 置	846,292			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 327,420	518,872		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	290			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 275	15		
	有 形 固 定 資 産 合 計			48,598,214	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		6,712,923		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,712,923	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		873		
		<u>873</u>		
投資その他資産合計			<u>873</u>	
固定資産合計				55,312,010
2. 流動資産				
(1) 現金預金			246,735	
(2) 未収金		300,236		
貸倒引当金		<u>△ 7,271</u>	<u>292,965</u>	
流動資産合計				<u>539,700</u>
資産合計				<u><u>55,851,710</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>25,851,781</u>		
企業債合計			25,851,781	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>2,300,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			<u>2,300,000</u>	
固 定 負 債 合 計				28,151,781
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,841,527</u>		
企 業 債 合 計			2,841,527	
(2) 未 払 金			506,665	
(3) 預 り 金			6,490	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		5,499		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,061</u>		
引 当 金 合 計			<u>6,560</u>	
流 動 負 債 合 計				3,361,242

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			24,826,707	
収益化累計額			<u>△ 5,600,964</u>	
繰延収益合計				<u>19,225,743</u>
負債合計				50,738,766
	<u>資    本    の    部</u>			
6. 資本金				5,608,745
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>638,616</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 638,616</u>	
剰余金合計				<u>△ 495,801</u>
資本合計				<u>5,112,944</u>
負債資本合計				<u><u>55,851,710</u></u>

## 令和7年度 会計書類に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法

###### ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

##### (2) 無形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法

###### ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4.消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### II.セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

#### III.リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	836千円
1年超	1,582千円
計	2,418千円

#### IV.その他

##### 1.賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金5,113千円を取り崩すこととする。

##### 2.法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金979千円を取り崩すこととする。

## 令和8年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

( 令和 9 年 3 月 31 日 )

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		410,110		
ロ	建 物	137,497			
	減価償却累計額	△ 45,813	91,684		
ハ	構 築 物	61,904,417			
	減価償却累計額	△ 15,724,515	46,179,902		
ニ	機 械 及 び 装 置	881,292			
	減価償却累計額	△ 361,516	519,776		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	290			
	減価償却累計額	△ 275	15		
ヘ	建 設 仮 勘 定		129,091		
	有形固定資産合計			47,330,578	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	施 設 利 用 権		6,762,660		
	無形固定資産合計			6,762,660	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		880		
		<u>880</u>		
投資その他資産合計			<u>880</u>	
固定資産合計				54,094,118
2. 流動資産				
(1) 現金預金			518,664	
(2) 未収金		296,942		
貸倒引当金		<u>△ 7,271</u>	<u>289,671</u>	
流動資産合計				<u>808,335</u>
資産合計				<u><u>54,902,453</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>25,370,091</u>		
企業債合計			25,370,091	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>2,300,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			<u>2,300,000</u>	
固 定 負 債 合 計				27,670,091
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,689,694</u>		
企 業 債 合 計			2,689,694	
(2) 未 払 金			658,390	
(3) 預 り 金			5,675	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		5,846		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,135</u>		
引 当 金 合 計			<u>6,981</u>	
流 動 負 債 合 計				3,360,740

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			25,096,125	
収益化累計額			<u>△ 6,402,530</u>	
繰延収益合計				<u>18,693,595</u>
負債合計				49,724,426
	<u>資    本    の    部</u>			
6. 資本金				5,940,685
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>905,473</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 905,473</u>	
剰余金合計				<u>△ 762,658</u>
資本合計				<u>5,178,027</u>
負債資本合計				<u><u>54,902,453</u></u>

## 令和8年度 会計書類に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法

###### ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

##### (2) 無形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法

###### ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4.消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### II.セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

#### III.リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2, 559千円
1年超	7, 592千円
計	10, 151千円

#### IV.その他

##### 1.賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金5, 499千円を取り崩すこととする。

##### 2.法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金1, 061千円を取り崩すこととする。

# 予 算 参 考 資 料

令和8年度 松原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明(千円)
1. 下水道事業 収益			3,551,100			
	1.	営業収益	2,646,768			
		1.		1.		
		下水道使用料	1,736,616	下水道使用料	1,736,616	下水道使用料
		2.		1.		
		雨水処理 負担金	909,927	雨水処理 負担金	909,927	雨水処理負担金
		3.		1.		
		その他 営業収益	225	手数料	225	指定業者登録手数料
		2.				
		営業外収益	904,332			
	1.		1.			
	受取利息	687	預金利息	682	預金利息	
			2.			
			基金利息	5	基金運用収入	
	2.		1.			
	他会計補助金	83,133	他会計補助金	83,133	一般会計補助金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明(千円)
		3. 国庫補助金	18,700	1. 国庫補助金	18,700	社会資本整備総合交付金
		4. 長期前受金 戻入	801,566	1. 長期前受金 戻入	801,566	繰延収益の償却
		5. 雑収益	246	1. その他雑収益	246	行政財産使用料 研修に係る助成金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.	下水道事業		3,775,800				
費	用						
	1.		3,337,876				
	営業費用						
		1.	93,818	1.	5,304	給料	
		管 渠 費		給 料			
				2.	3,364	地域手当	732
				手 当 等		期末手当	989
						勤勉手当	833
						通勤手当	84
						管理職手当	708
				管理職員特別勤務手当		18	
			3.	895	賞与引当金繰入額		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額				
			4.	1,912	法定福利費		
			法 定 福 利 費		共済組合負担金		
			5.	182	法定福利費引当金繰入額		
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額				

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				6.			
				旅 費	5	普通旅費	
				7.			
				備 消 品 費	261	消耗品一般	
				8.			
				材 料 費	3,013	管渠管理用原材料等	
				9.			
				光 熱 水 費	1,841	電気料金	
				10.			
				修 繕 料	17,600	公共下水道管渠施設維持補修 ストックマネジメント計画にかかる補修等	
				11.			
				通 信 運 搬 費	384	電話料金等	
				12.			
				委 託 料	57,304	下水道管渠関係業務委託 ストックマネジメント計画にかかる点検調査業務委託 マンホールポンプ保守点検業務委託等	
				13.			
				賃 借 料	1,753	管渠軌道下占用料 管渠維持調査用TVカメラ借上料 携帯用有害ガス検知器借上料等	
		2.		1.			
		ポンプ場費	62,419	給 料	4,104	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手当等	4,085	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 特殊勤務手当	540 312 727 613 214 1,338 336 5
				3. 賞与引当金 繰入額	678	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	1,737	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅費	5	普通旅費	
				7. 備用品費	48	消耗品一般	
				8. 光熱水費	2,814	電気料金、水道料金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				9. 燃 料 費	302	燃料費	
				10. 修 繕 料	2,800	天美ポンプ場修繕料	
				11. 通 信 運 搬 費	254	電話料金等	
				12. 委 託 料	45,462	天美ポンプ場関係業務委託	
		3. 普及指導費	20,531	1. 給 料	3,882	給料	
				2. 手 当 等	2,367	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当	480 659 555 668 5
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	597	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	1,318	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	115	法定福利費引当金繰入額
				6. 旅費	7	普通旅費
				7. 備用品費	43	消耗品一般
				8. 印刷製本費	1,687	供用開始告示用資料にかかる印刷製本費等
				9. 委託料	1,975	事業場排水規制支援等業務委託
				10. 補償費	200	補償費
				11. 補助交付金	8,340	水洗便所改造補助金
		4. 業務費	15,542	1. 給料	3,915	給料

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手当等	3,294	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	480 658 555 1,572 24 5
				3. 賞与引当金 繰入額	602	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	1,555	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	116	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅費	4	普通旅費	
				7. 備用品費	30	消耗品一般	
				8. 印刷製本費	60	受益者負担金関係印刷製本費等	
				9. 通信運搬費	102	郵便料金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				10. 手数料	117	手数料	
				11. 委託料	4,719	受益者負担金管理システム保守業務委託 下水道使用料徴収事務委託	
				12. 賃借料	597	受益者負担金管理システム	
				13. 報償費	431	受益者負担金前納報奨金	
		5. 総係費	22,807	1. 給料	8,688	給料	
				2. 手当等	7,083	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	1,176 468 1,579 1,330 1,667 60 540 5 18 240

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				3. 賞与引当金 繰入額	1,446	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	3,504	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	278	法定福利費引当金繰入額	
				6. 福利厚生費	98	職員福利厚生事業費	
				7. 旅費	212	普通旅費 特別旅費	
				8. 備用品費	95	消耗品一般	
				9. 印刷製本費	99	マンホールカード制作	
				10. 賃借料	35	コピー機借上料	
				11. 負担金	689	日本下水道協会、大阪府下水道協会 大阪府下水道事業促進協議会 各種研究会負担金、一般会計負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				12. 研 修 費	287	職員研修費	
				13. 保 險 料	293	下水道賠償責任保険料 建物損害共済保険料	
		6. 流域下水道 維持管理 負担金	674,829	1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	674,829	大和川下流西部流域下水道維持管理負担金	
		7. 減価償却費	2,433,513	1. 建 物 減 価 償 却 費	5,575	建物減価償却費	
	2. 構 築 物 減 価 償 却 費			1,969,328	構築物減価償却費		
	3. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費			34,096	機械及び装置減価償却費		
	4. 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費			424,514	施設利用権減価償却費		
		8. 資 産 減 耗 費	14,417	1. 固 定 資 産 除 却 費	14,417	有形固定資産の除却費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明 (千円)
	2.					
	営業外費用		432,724			
		1.		1.		
		支払利息 及び企業債 取扱諸費	371,673	企業債利息	364,997	企業債利息
				2.		
				長期借入金利息	6,325	長期借入金利息
				3.		
				一時借入金利息	351	一時借入金利息
		2.		1.		
		消費税及び 地方消費税	61,051	消費税及び 地方消費税	61,051	消費税及び地方消費税
	3.					
	特別損失		200			
		1.		1.		
		過年度損益 修正損	200	過年度損益 修正損	200	下水道使用料、受益者負担金過年度減額分
	4.					
	予備費		5,000			
		1.		1.		
		予備費	5,000	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明 (千円)
1.			2,837,700			
資本的収入						
	1.		2,209,400			
	企業債					
		1.	2,209,400	1.	1,029,400	公共下水道事業債 532,000 流域下水道事業債 497,400
		建設改良債		建設改良債		
				2.	1,180,000	資本費平準化債
				資本費平準化債		
	2.		331,940			
	他会計出資金					
		1.	331,940	1.	331,940	一般会計出資金
		他会計出資金		他会計出資金		
	3.		271,450			
	国庫補助金					
		1.	271,450	1.	271,450	社会資本整備総合交付金
		国庫補助金		国庫補助金		

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
	4.						
	負担金		24,910				
		1.		1.			
		工事負担金	16,324	工事負担金	16,324	工事負担金	
		2.		1.			
		受益者負担金	8,586	受益者負担金	8,586	受益者負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.			4,217,200				
資本的支出							
	1.		1,369,270				
	建設改良費						
		1.	847,596	1.	10,767	給料	
				給 料			
				2.	12,113	地域手当	1,308
				手 当 等		期末手当	2,613
						勤勉手当	2,200
						時間外勤務手当	5,111
						通勤手当	230
						住居手当	636
						特殊勤務手当	15
				3.	4,882	共済組合負担金	
				法 定 福 利 費			
				4.	63	普通旅費	
				旅 費			
				5.	350	消耗品一般	
				備 消 品 費			
				6.	320	計画図等	
				印 刷 製 本 費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				7. 手 数 料	51	手数料
				8. 委 託 料	221,765	積算システム保守業務、可燃ごみ収集・運搬業務委託 耐震詳細設計業務委託、測量委託、家屋調査委託 天美ポンプ場設備改築・耐震工事委託
				9. 賃 借 料	2,235	コピー機借上料、積算システム借上料 WEB建設物価使用料
				10. 工 事 請 負 費	506,550	管渠築造工事 ストックマネジメント計画に係る管渠更生工事 マンホールポンプ場改築工事
				11. 路 面 復 旧 費	74,800	道路舗装復旧工事
				12. 補 償 費	13,700	水道管・ガス管等補償
		2. 流域下水道 建設負担金	501,247	1. 流域下水道 建設負担金	501,247	大和川下流西部流域下水道建設負担金
		3. そ の 他 建設負担金	20,427	1. 大 阪 市 建設負担金	20,427	雨水排水に係る経費に対する大阪市への建設負担金

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
	2.						
	企業債償還金		2,842,923				
		1.		1.			
		企業債償還金	2,842,923	企 業 債 元 金 償 還 金	2,842,923	建設改良債元金償還金 資本費平準化債元金償還金	1,698,991 1,143,932
	3.						
	基金繰入支出		7				
		1.		1.			
		基金繰入支出	7	基金繰入支出	7		
	4.						
	予 備 費		5,000				
		1.		1.			
		予 備 費	5,000	予 備 費	5,000		